

平成 16 年度普通会計決算見込みの概要

福 岡 県
(総務部財政課)

平成 16 年度普通会計決算見込みの概要

1．普通会計の決算見込み

歳入総額 1 兆 4 , 9 1 2 億円に対し、歳出総額は 1 兆 4 , 5 3 8 億円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は 1 3 0 億円 (0 . 9 %)、歳出は 3 3 億円 (0 . 2 %)

それぞれ増加している。

実質収支は、1 8 億円の黒字となっている。

2．平成 1 6 年度の財政状況

平成 1 6 年度当初予算は、国の地方財政計画において、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されることとなり、厳しい財政状況下での予算編成となった。

このような中で、「ふくおか新世紀計画」に沿って、2 1 世紀の新しい県づくりに向け、厳しい雇用情勢への対応、県民生活の安全の確保、少子化対策、高齢者施策の充実、教育施策の推進などの緊要な政策課題に的確に対応するとともに、一方で「財政構造改革プラン」の目標を大幅に上回る改革措置を講ずることとした。

しかし、なお 3 5 6 億円の財源不足を生じる見込みとなったため、財政健全化債 (9 0 億円) 及び地方の財源不足に対応するため 1 6 年度から新設された地域再生事業債 (5 7 億円) を発行するとともに、財政調整基金等からの繰入れ (2 0 9 億円) により、収支の均衡を図ることとした。

その後、補正予算において、台風第 1 6 号及び第 1 8 号に伴う災害復旧対策、県立病院改革、国の補正予算関連事業等の経費について予算措置を行った。

3. 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(歳入)

(1) 県税

県税の決算額は5,002億円で、対前年度312億円(6.6%)の増となった。

これは、法人二税が対前年度247億円(18.5%)の増、地方消費税が対前年度79億円(8.7%)の増となったこと等によるものである。

(2) 地方譲与税及び地方特例交付金

地方譲与税及び地方特例交付金の決算額は271億円で、対前年度143億円(112.0%)の増となった。

これは、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化に伴い、新たに創設された所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金が、それぞれ対前年度84億円(皆増)及び97億円(皆増)の増となったこと等によるものである。

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は2,886億円で、対前年度44億円(1.5%)の減となった。

これは、地方財政計画の歳出全体の抑制が行われたものの、高齢者保健福祉費など本県の基準財政需要額の伸びが全国平均を上回ったこと等もあり、小幅な減に留まったことによるものである。

(4) 県債

県債の決算額は2,180億円で、対前年度234億円(9.7%)の減となった。

これは、地方の財源不足を補うために発行することとされている臨時財政対策債が、地方財政計画の歳出全体の抑制により大幅な減となったこと等によるものである。

(5) 財政調整基金等三基金からの繰入金

財政調整基金等からの繰入れについては、県税等が当初予算に比べ増収となり、また既定経費の節減にも努めたものの、なお最終的な財源不足が拡大したことから、前年度を大幅に上回る63億円となったものである。

(歳 出)

(1) 義務的経費

義務的経費は7,528億円で、対前年度11億円(0.1%)の増となった。

人件費については、退職手当等の増に伴い対前年度44億円(0.9%)の増、扶助費についても、生活保護費等の増に伴い対前年度15億円(2.2%)の増となった。

公債費については、対前年度48億円(2.9%)の減となった。

(2) 投資的経費

投資的経費は2,720億円で、対前年度100億円(3.6%)の減となった。

これは、国において公共投資関係経費の削減が行われたこと等により、普通建設事業費全体で対前年度129億円(4.7%)の減となったこと等によるものである。

なお、15年の梅雨前線豪雨、16年の台風災害等に伴う災害復旧事業費及び災害関連事業費については、対前年度90億円(56.8%)の増となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は4,291億円で、対前年度122億円(2.9%)の増となった。

これは、県立病院改革に伴う病院事業会計への補助金が74億円(皆増)、税関連市町村交付金が67億円(8.7%)、老人医療費負担金が43億円(15.4%)増加したこと、一方で、中小企業振興資金貸付金が71億円(9.7%)減少したこと等によるものである。